地域再生計画

1 地域再生計画の名称

五城目町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県南秋田郡五城目町

3 地域再生計画の区域

秋田県南秋田郡五城目町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、1960年の20,025人をピークに以後毎年減少を続け、2013年には10,000人の大台を割るとともに、2015年には9,466人となった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が2,321人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態を見ると、年少人口（0～14歳）は1965年の5,397人から減少傾向が続いており、2020年には596人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の2,002人から2020年には4,038人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の10,771人から減少傾向にあり、2020年には3,896人となっている。

自然動態をみると、出生数は1994年の114人から減少傾向にあり、2022年には21人となっている。その一方で、死亡数は2022年には201人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲180人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1970年には既に転出者（1,021人）が転入者（581人）を上回る社会減（▲440人）となっており、その後も本町の基幹産業である林業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2022年には▲68人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、若者世代の町内定着につながるしごとづくりや町外からの移住促進、婚姻数や出生数の改善に向けて取組むほか、地域コミュニティ活動や日常生活における地域公共交通の維持にも取組み、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 しごとづくり
- ・基本目標 2 移住・定住対策
- ・基本目標 3 少子化対策
- ・基本目標 4 地域づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農林業の雇用拡大を 図る事業者数	1社	5社	基本目標 1
ア	起業者数	11人	24人	基本目標 1
イ	転入世帯数	16世帯	35世帯	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.33	1.63	基本目標 3
エ	地域の支え合い機能 満足度	48.8%	70%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

五城目町まち・ひと・しごと創生推進計画事業

- ア しごとづくり事業
- イ 移住・定住対策事業
- ウ 少子化対策事業
- エ 地域づくり事業

② 事業の内容

ア しごとづくり事業

地元の事業者に対して多面的な支援を行い、地場産業の振興を図ること
で新たな雇用創出や就業者の定着を促す。また、起業を目指す方に対して、
起業前から起業後まで継続した支援を行うとともに、商工会や金融機関等
との連携を強化し、町内での起業者数増加を目指す。

【具体的な事業】

- ・ものづくり支援事業
- ・事業所改修等支援事業
- ・新規雇用企業等支援事業
- ・雇用定着企業等支援事業
- ・ふるさと納税推進事業
- ・起業トータルサポート事業
- ・地域づくり人材等支援事業 等

イ 移住・定住対策事業

「関係人口」の創出と拡大を図るとともに、地域活動の促進を図り、町
民の定住を支える。また、教育留学による長期・短期移住の機会創出や、
移住希望者に対する情報発信の強化等を行い、移住者の増加を図る。

【具体的な事業】

- ・関係人口創出事業

- ・教育留学推進事業
- ・空き家情報発信事業
- ・移住・定住促進イベント事業
- ・姉妹都市交流事業
- ・移住支援金給付事業 等

ウ 少子化対策事業

医療費や保育料を助成する等、男女の出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援を行う。

【具体的な事業】

- ・福祉医療助成制度拡充事業
- ・保育料助成制度拡充事業
- ・副食費助成制度拡充事業
- ・主食費補助事業
- ・学校給食費無償化補助事業
- ・結婚・子育て支援パッケージ事業
- ・グローバル人材育成事業 等

エ 地域づくり事業

集落機能を維持させるため、複数の集落を単位として地域全体の将来をデザインする「コミュニティ生活圏」の形成を推進する。

【具体的な事業】

- ・コミュニティ生活圏形成事業
- ・GBビジネス支援事業
- ・地域公共交通維持発展事業 等

※なお、詳細は第2期五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

312,000千円（2024年度～2027年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 11 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで